

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	IV-2-(4) 関係人口の拡大
施策の目的	都市部にいながら何らかの形で島根と関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活動の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげます。
施策の現状 に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティの少子高齢化により、地域の担い手となる人材が不足している一方で、地域によっては若者を中心に、都市部にいながらその地域と関わり、課題解決に貢献する人材が集まり始めている。 （関係人口の拡大と地域貢献の促進） ・ 都市部では、しまこアカデミーや東京・大阪での関係人口に関するセミナー、しまね田舎ツーリズムの取組により、都市部の方々の県内への理解促進や住民との交流が生まれ、関係人口の掘り起こしにつながっている。 ・ 一方、県内では、しまこアカデミー等をきっかけに様々な活動をされる方が出てきているが、関係人口が地域の担い手として参画していく仕組みが、まだ整備されていない。 （島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり） ・ PR情報誌「シマネスク」による県外に向けた情報発信を行っており、読者アンケートでは概ね高評価であるが、若い世代や海外へのPRが不十分である。 ・ 島根県応援サイト「リメンバーしまね」において、島根ファン同士の交流が行われているが、広がり欠けている。 ・ 島根への感謝や貢献したいという考えを有するの方々に対して、ふるさと島根寄附金制度の活用を通じた島根への愛着や関心が高めるための制度の周知に工夫の余地がある。
今後の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> （関係人口の拡大と地域貢献の促進） ・ 引き続き、しまこアカデミーや東京・大阪での関係人口に関するセミナー、しまね田舎ツーリズムを推進していくことに加えて、島根と関わる活動を行っている団体と連携して、更なる都市部での関係人口の掘り起こしに取り組んでいく。 ・ また、関係人口が県内の地域と関わり、地域活性化に貢献するための仕組みの構築に取り組んでいく。 （島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり） ・ 「シマネスク」を若い世代や海外にも広く発信するため、各種電子書籍媒体へのアップロードや、インスタグラムの開設に取り組んでいく。 ・ 「リメンバーしまね」の島根ファンを拡大するため、より興味を持ってもらえるコンテンツを発信していく。 ・ ふるさと島根寄附金における寄附金の活用目的、活用事業等の周知に更に取り組む、寄附者への理解を促す。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-2-(4) 関係人口の拡大				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさと島根寄附金	国民	ふるさと納税のPRを最小の経費で効果的に行い、寄附を通じて島根に関心を持つ人や島根を応援する人の増加に寄与する。	33,942	40,111	政策企画監室
2	島根県の認知度向上対策事業	県外在住者	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる	26,909	28,052	広聴広報課
3	ふるさと島根定住推進事業(関係人口創出・拡大事業)	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、様々な形で島根に貢献できる機会や活動の場を提供する。	20,081	22,651	しまね暮らし推進課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		ふるさと島根寄附金			
目的	誰(何)を対象として	国民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	ふるさと納税のPRを最小の経費で効果的に行い、寄附を通じて島根に関心を持つ人や島根を応援する人の増加に寄与する。		33,942	40,111
今年度の取組内容	・ふるさと島根寄附金条例に基づき収受した寄附金を基金へ積み立て、県の行う事業の推進のために活用するとともに、制度の活性化を図るために、パンフレット等によるPR、県産品の贈呈、クレジットカード等による寄附金収納事務を行う。 ・総務省からは、「ふるさと納税に係る指定制度」が導入され、返礼品の取り扱いがルール化されるとともに、制度の運営にあたり市町村への助言・支援を行うことが求められており、相談対応、情報提供及び意見交換を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ふるさと島根寄附金の寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	件	単年度値
		実績値	1,318.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度実績 寄附件数は前年度より▲501件の減、寄附金額：25,165千円(昨年度より6,215千円の減) ・ふるさと納税を実施する団体においては、令和元年6月より「ふるさと納税に係る指定制度」が導入され、総務省の指定を受けることが必要となった。指定を受けるにあたっては返礼品については次の基準を満たす必要があるほか、返礼品を強調した広告や返礼品を主とした内容のパンフレットの不特定多数への配布はできない。①寄附金に占める返礼品の割合が3割以下であること、②寄附金に占める返礼品と事務費を含めた割合が5割以下であること、③国の基準を満たす地場産品に限られる。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・充当事業の財源には、前年度の寄附金を充当することとしていたが、より寄附者の意向を反映するため、令和2年度より当該年度の寄附金を同年度の事業に充当するように取扱を見直し、ホームページ等で充当事業の内容をPRすることとした。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・寄附金の活用目的、活用事業の周知が十分でない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・現状の寄附申し込みは、各自治体が参画するポータルサイトを通じて、返礼品の内容に左右されて寄附される傾向にあり、寄附金の活用目的に重きを置いて、寄附されるケースが少ない。
	③ 方向性	・寄附者に対して制度の趣旨、寄附金活用の理解をより促すため、今後、活用事業の詳細をホームページでわかりやすく伝えるなどPRの方法を検討する。 ・これまでも寄附金を活用した事業の実績報告書を作成し、寄附者に対してメールや郵送等により周知しているが、引き続き理解を得ることが必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県の認知度向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県外在住者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる		26,909	28,052
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 島根PR情報誌配布事業費: 島根をPRする県外向けの総合誌「シマネスク」の制作、配布による情報発信 県外への情報提供費(遣島使): 県情報の提供等により遣島使のPR活動を支援 県外への情報提供費(県人会): 県情報の提供、県外在住功労者への表彰などにより県人会の活動を支援 島根の応援団ネットワーク事業: 島根県応援サイト「リメンバーしまね」の運営により島根応援団のネットワークの構築や情報発信、しまねSuper大使吉田くんを活用した県のPR活動を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「リメンバーしまね」の新たなコンテンツ展開				
1	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県応援サイト「リメンバーしまね」総団員数【当該年度3月時点】	目標値		23,500.0	23,900.0	24,300.0	24,700.0	25,100.0	人	累計値
		実績値	23,070.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	島根県応援サイト「リメンバーしまね」新規団員数【当該年度3月時点】	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度値
		実績値	319.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		スマートフォン用アプリ「マチイロ」における「シマネスク」閲覧登録者数 R元.6月: 240人→ R2.6月: 723人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> リメンバーしまねでは、にほんばし島根館とのコラボ企画やしまねっこ応援ソングのタイトル募集などの新たな取り組みを実施し、多くの人がサイト訪問、参加 サイト閲覧数(年) H29年度: 556,332pv H30年度: 574,728pv R元年度: 675,155pvと増加 投稿数(年) H29年度: 1,860件 H30年度: 2,280件 R元年度: 3,084件と増加 コメント数(年) H29年度: 13,836件 H30年度: 13,668件 R元年度: 23,748件と増加
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> リメンバーしまねでは、投稿している団員が固定化され、コミュニティサイト上の交流が広がりにくい状況にある。 固定した団員間の投稿・コメントにより、やや入りづらい雰囲気があり、新規団員等にとって投稿等のハードルが高く感じられている。 新規団員など多くの人が投稿、参加しやすいコンテンツの展開を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業(関係人口創出・拡大事業)			
目的	誰(何)を対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、様々な形で島根に貢献できる機会や活動の場を提供する。		20,081	22,651
			うち一般財源 (千円)	16,558	21,930
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援サテライト東京及び大阪ふるさと定住・雇用情報コーナーによるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こしやコミュニティ連携支援 ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座やしまねアカデミーの開催 ・雇用・広報部局と連携し学生や若者への情報提供ツールを検討 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団の移住支援サテライト東京の設置と首都圏、関西での関係人口掘り起こしの取組 ・学生や若者のニーズに応じたきめ細かな県内情報を提供し島根との繋がりを持つためのツール検討 			
1	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねアカデミー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		214.0	259.0	304.0	349.0	394.0	人	累計値
		実績値	176.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー累計受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		231.0	431.0	631.0	831.0	1,031.0	人	累計値
		実績値	190.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		しまね田舎ツーリズム実践者数106件(R元年度末)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援サテライト東京及び大阪ふるさと定住・雇用情報コーナーによるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こしやコミュニティ連携支援 ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座やしまねアカデミーの開催 ・雇用・広報部局と連携し学生や若者への情報提供ツールを検討
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口が県内の地域や人と関わる契機や機会が十分でない ・関係人口と県内の地域や団体を繋ぐためのマッチングやコーディネートを行う県内側の仕組みや体制(関係案内所機能)が十分でない ・県内側関係案内所機能の構築に向けた市町村等との連携 ・市町村や住民への地域課題や関係人口に関する情報提供や活動支援